

# 平成18年度財政状況

## —国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成18年度財政状況の概要

1. 収支状況

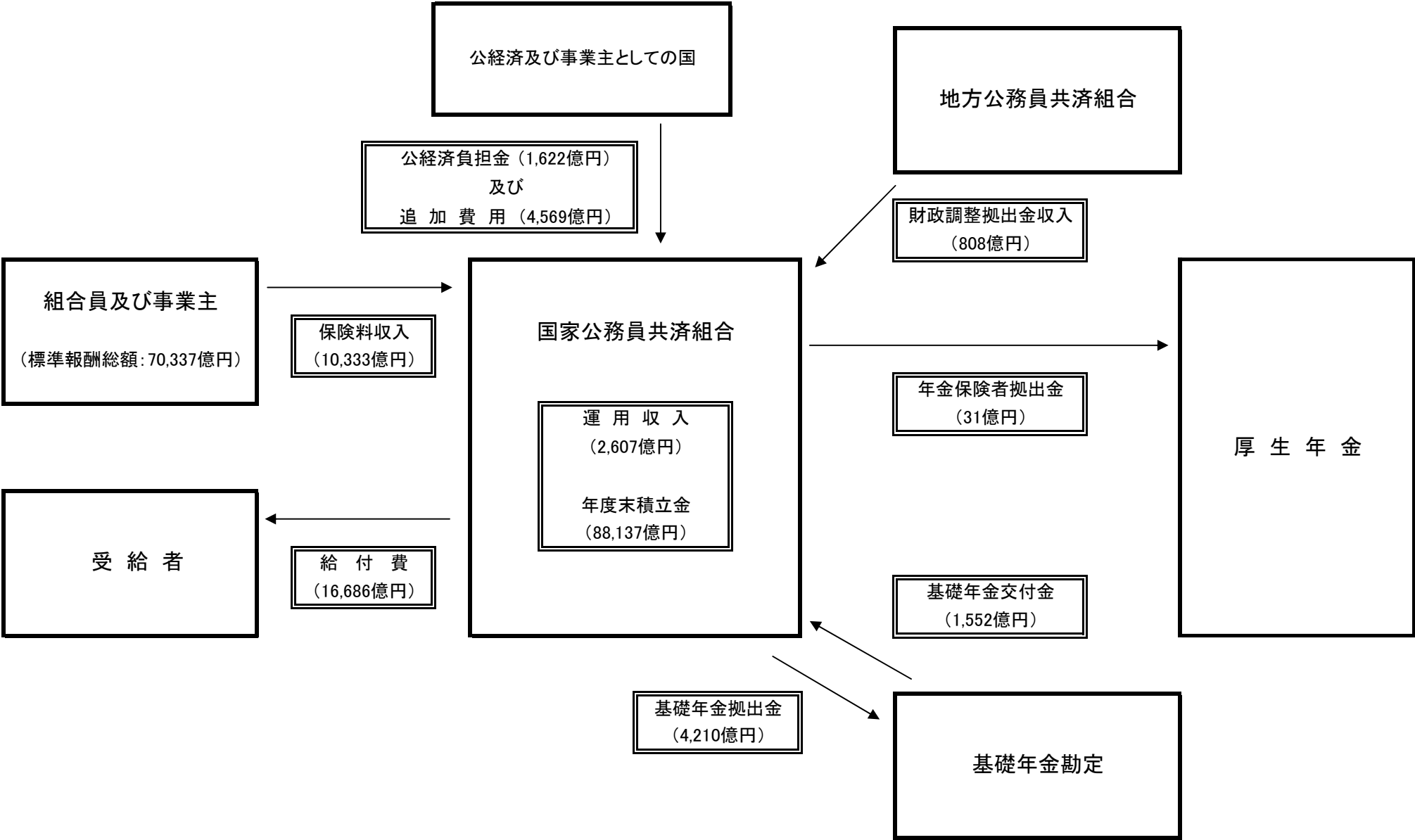
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 20,956 (時価ベース注: 20,625)	億円 21,064 (時価ベース注: 22,063)	億円 21,234 (時価ベース注: 21,527)	億円 21,845 (時価ベース注: 24,424)	億円 21,521 (時価ベース注: 21,435)	億円 △ 324 (△ 1.5 %) (△ 2,989) (△ 12.2 %)
	保険料	10,130	10,231	10,218	10,290	10,333	43 (0.4 %)
	国庫・公経済負担	1,372	1,433	1,525	1,589	1,622	33 (2.1 %)
	追加費用	5,326	5,187	4,918	4,702	4,569	△ 133 (△ 2.8 %)
	運用収入	2,169 (正味運用収入 2,088) (時価ベース注: 1,757)	2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース注: 3,282)	2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース注: 2,291)	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース注: 4,647)	2,607 (正味運用収入 2,589) (時価ベース注: 2,503)	184 (7.6 %)
	基礎年金交付金	1,935	1,833	1,729	1,640	1,552	△ 88 (△ 5.4 %)
財政調整拠出金収入	—	—	708	1,172	808	△ 365 (△ 31.1 %)	
その他	23	23	26	29	30	1 (4.4 %)	
支 出	支出総額	20,709	20,873	21,138	21,299	20,963	△ 336 (△ 1.6 %)
	給付費	16,852	16,849	16,779	16,693	16,686	△ 6 (△ 0.0 %)
	基礎年金拠出金	3,719	3,898	4,192	4,201	4,210	8 (0.2 %)
	年金保険者拠出金	22	40	28	31	31	0 (1.0 %)
	その他	115	86	139	374	35	△ 338 (△ 90.5 %)
収 支 残		247 (時価ベース注: △ 84)	191 (時価ベース注: 1,189)	96 (時価ベース注: 389)	546 (時価ベース注: 3,126)	558 (時価ベース注: 472)	12 (2.2 %) (△ 2,653) (△ 84.9 %)
年度末積立金		86,747 (時価ベース注: 86,986)	86,938 (時価ベース注: 88,175)	87,034 (時価ベース注: 88,564)	87,580 (時価ベース注: 91,690)	88,137 (時価ベース注: 92,162)	558 (0.6 %) (472) (0.5 %)
積立金運用利回り		2.45 % (時価ベース注: 2.05 %)	2.68 % (時価ベース注: 3.84 %)	2.35 % (時価ベース注: 2.65 %)	2.43 % (時価ベース注: 5.36 %)	3.02 % (時価ベース注: 2.79 %)	0.59 % (△ 2.57 %)
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成18年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の808億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成18年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	千人 906 610 49 13 234 0	千人 933 620 58 13 241 0	千人 962 629 70 14 249 0	千人 984 633 80 14 257 0	千人 1,009 639 91 15 264 0	千人 25 6 11 0 7 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (△)	2.5 % 0.9 % 14.3 % 2.7 % 2.7 % 6.6 %
	年金総額	億円 17,656 13,794 245 185 3,424 8	億円 17,690 13,732 258 186 3,507 7	億円 17,588 13,520 270 186 3,605 7	億円 17,621 13,433 282 187 3,712 7	億円 17,634 13,351 294 188 3,795 6	億円 13 82 12 11 83 0	( ) (△) ( ) ( ) ( ) (△)	0.1 % 0.6 % 4.2 % 0.3 % 2.2 % 6.8 %
全額	人員	千人 819 546 43 8 221 0	千人 841 554 50 9 227 0	千人 864 559 63 9 234 0	千人 884 563 72 9 241 0	千人 909 571 82 9 247 0	千人 25 8 10 0 6 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (△)	2.8 % 1.4 % 14.6 % 4.1 % 2.5 % 6.7 %
	年金総額	億円 16,010 12,403 212 117 3,271 8	億円 16,004 12,314 222 115 3,346 7	億円 15,847 12,058 235 113 3,434 7	億円 15,877 11,984 245 112 3,530 7	億円 15,933 11,957 254 115 3,601 6	億円 56 27 10 3 71 0	( ) (△) ( ) ( ) ( ) (△)	0.4 % 0.2 % 3.9 % 2.8 % 2.0 % 6.8 %
一部支給	人員	千人 61 48 5 1 7 0	千人 65 50 6 1 8 0	千人 69 54 6 1 9 0	千人 72 55 6 1 10 0	千人 72 53 7 1 11 0	千人 0 2 1 0 1 0	(△) (△) (△) (△) (△) ( )	0.3 % 3.5 % 5.5 % 25.8 % 10.1 % 0.0 %
	年金総額	億円 1,192 1,063 22 16 90 0	億円 1,236 1,097 25 16 97 0	億円 1,292 1,146 25 16 105 0	億円 1,309 1,150 27 17 115 0	億円 1,267 1,100 29 12 126 0	億円 42 50 2 5 11 0	(△) (△) ( ) (△) ( ) ( )	3.2 % 4.4 % 7.2 % 27.2 % 9.5 % 0.0 %
全額停止	人員	千人 27 16 2 4 6 0	千人 27 16 2 4 6 0	千人 29 16 2 4 6 0	千人 28 15 2 5 6 0	千人 29 15 2 5 6 0	千人 0 0 0 0 0 0	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1.6 % 0.1 % 7.0 % 4.1 % 1.7 % 0.0 %
	年金総額	億円 454 328 10 52 62 0	億円 450 321 11 54 64 0	億円 449 316 10 57 66 0	億円 435 299 10 59 67 0	億円 434 295 10 61 68 0	億円 1 4 0 2 1 0	(△) (△) ( ) ( ) ( ) (△)	0.2 % 1.4 % 4.1 % 3.4 % 1.3 % 0.3 %

(注) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	131	128	126	123	120	△ 3 ( △ 2.4 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,499	2,391	2,294	2,216	2,140	△ 76 ( △ 3.4 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当						
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	188,413	184,669	179,067	176,827	174,100	△ 2,727 ( △ 1.5 %)		
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
女	196,423	192,334	185,765	183,118	179,857	△ 3,261 ( △ 1.8 %)		
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
	159,086	155,315	152,207	150,628	149,092	△ 1,536 ( △ 1.0 %)		
合	上記の老齢・退職年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	
	216,062	213,447	209,288	209,025	207,965	△ 1,060 ( △ 0.5 %)		
計	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円	円	円	円	円	円	
	227,941	224,977	224,233	222,729	221,013	△ 1,716 ( △ 0.8 %)		
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	
	417	418	419	420	421	1 ( 0.2 %)		
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	
計	41,258	36,834	32,203	29,446	26,855	△ 2,591 ( △ 8.8 %)		
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円		
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円		
合	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	
	114	107	99	93	89	△ 4 ( △ 4.3 %)		

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 193,588	円 189,770	円 183,892	円 181,603	円 178,793	円 △ 2,810 ( △ 1.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 201,788	円 197,587	円 190,651	円 187,926	円 184,544	円 △ 3,382 ( △ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,731	円 159,984	円 156,897	円 155,357	円 153,843	円 △ 1,514 ( △ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 421	月 422	月 423	月 424	月 425	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 38,642	円 33,961	円 29,268	円 26,535	円 24,031	円 △ 2,504 ( △ 9.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 107	月 98	月 90	月 85	月 80	月 △ 5 ( △ 5.9 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 160,957	円 157,888	円 153,943	円 152,244	円 150,075	円 △ 2,169 ( △ 1.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 168,170	円 164,933	円 160,452	円 158,468	円 155,898	円 △ 2,570 ( △ 1.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 133,736	円 130,162	円 127,289	円 125,888	円 124,618	円 △ 1,270 ( △ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 398	月 399	月 401	月 402	月 403	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 49,232	円 46,627	円 43,632	円 41,886	円 39,947	円 △ 1,939 ( △ 4.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 137	月 134	月 132	月 130	月 128	月 △ 2 ( △ 1.5 %)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 154,142	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 126,812	円 △ 2,567 ( △ 2.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 154,193	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 126,815	円 △ 2,574 ( △ 2.0 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 110,946	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 121,742	円 9,377 ( 8.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 431	月 432	月 436	月 436	月 434	月 △ 2 ( △ 0.5 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 156,933	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 129,785	円 △ 2,842 ( △ 2.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 156,983	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 129,787	円 △ 2,851 ( △ 2.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,598	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 124,858	円 13,716 ( 12.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 433	月 434	月 439	月 438	月 437	月 △ 1 ( △ 0.2 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 136,898	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 108,138	円 △ 3,349 ( △ 3.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 136,946	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 108,143	円 △ 3,340 ( △ 3.0 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 108,340	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 90,583	円 △ 25,889 ( △ 22.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 423	月 420	月 421	月 420	月 415	月 △ 5 ( △ 1.2 %)
特記事項							

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	188,413 円	184,669 円	179,067 円	176,827 円	174,100 円	△ 2,727 円 (△ 1.5 %)	
	受給権者数	610 千人	620 千人	629 千人	633 千人	639 千人	6 千人 (0.9 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,062 円	213,447 円	209,288 円	209,025 円	207,965 円	△ 1,060 円 (△ 0.5 %)	
女	新 法 部 別 分 支 給 分	60歳未満(合計)	117,805 円	111,731 円	103,678 円	103,219 円	100,903 円	△ 2,316 円 (△ 2.2 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 18.3 %)
		報酬比例部分	59,553 円	56,112 円	50,399 円	49,767 円	48,584 円	△ 1,183 円 (△ 2.4 %)
		定額部分	35,910 円	33,267 円	29,910 円	29,321 円	28,743 円	△ 578 円 (△ 2.0 %)
		加給年金部分	22,342 円	22,352 円	23,369 円	24,131 円	23,576 円	△ 555 円 (△ 2.3 %)
		60歳(合計)	129,642 円	127,105 円	126,319 円	125,371 円	122,324 円	△ 3,047 円 (△ 2.4 %)
		受給権者数	12 千人	13 千人	14 千人	12 千人	16 千人	4 千人 (34.5 %)
		報酬比例部分	123,102 円	122,012 円	122,522 円	122,556 円	120,060 円	△ 2,496 円 (△ 2.0 %)
		定額部分	4,841 円	3,642 円	2,727 円	2,016 円	1,568 円	△ 448 円 (△ 22.2 %)
		加給年金部分	1,699 円	1,451 円	1,070 円	799 円	696 円	△ 103 円 (△ 12.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	129,683 円	127,235 円	126,452 円	125,623 円	122,518 円	△ 3,105 円 (△ 2.5 %)	
	61歳(合計)	208,191 円	205,857 円	129,281 円	128,542 円	127,351 円	△ 1,191 円 (△ 0.9 %)	
	受給権者数	25 千人	23 千人	20 千人	20 千人	17 千人	△ 3 千人 (△ 14.7 %)	
	報酬比例部分	123,915 円	122,990 円	123,902 円	123,972 円	123,606 円	△ 366 円 (△ 0.3 %)	
	定額部分	63,345 円	60,527 円	3,950 円	3,415 円	2,782 円	△ 633 円 (△ 18.5 %)	
	加給年金部分	20,931 円	22,340 円	1,429 円	1,155 円	963 円	△ 192 円 (△ 16.6 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	208,233 円	205,901 円	129,509 円	128,801 円	127,882 円	△ 919 円 (△ 0.7 %)	
	62歳(合計)	212,823 円	211,822 円	211,289 円	204,477 円	203,438 円	△ 1,039 円 (△ 0.5 %)	
	受給権者数	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	24 千人	△ 1 千人 (△ 5.2 %)	
	報酬比例部分	123,546 円	123,101 円	122,848 円	122,774 円	122,513 円	△ 261 円 (△ 0.2 %)	
定額部分	69,493 円	67,016 円	64,937 円	58,401 円	57,653 円	△ 748 円 (△ 1.3 %)		
加給年金部分	19,784 円	21,705 円	23,504 円	23,302 円	23,272 円	△ 30 円 (△ 0.1 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	212,823 円	211,822 円	211,332 円	204,661 円	203,659 円	△ 1,002 円 (△ 0.5 %)		
63歳(合計)	209,704 円	210,716 円	210,883 円	210,923 円	209,867 円	△ 1,056 円 (△ 0.5 %)		
受給権者数	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	2 千人 (8.9 %)		
報酬比例部分	121,960 円	122,742 円	122,981 円	123,070 円	122,729 円	△ 341 円 (△ 0.3 %)		
定額部分	70,599 円	68,871 円	66,804 円	64,935 円	62,758 円	△ 2,177 円 (△ 3.4 %)		
加給年金部分	17,145 円	19,103 円	21,098 円	22,918 円	24,380 円	1,462 円 (6.4 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	209,704 円	210,716 円	210,926 円	210,965 円	210,043 円	△ 922 円 (△ 0.4 %)		
64歳(合計)	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,918 円	210,238 円	△ 680 円 (△ 0.3 %)		
受給権者数	21 千人	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	△ 2 千人 (△ 6.4 %)		
報酬比例部分	122,025 円	121,683 円	123,091 円	123,756 円	123,516 円	△ 240 円 (△ 0.2 %)		
定額部分	72,618 円	70,130 円	68,792 円	66,945 円	64,852 円	△ 2,093 円 (△ 3.1 %)		
加給年金部分	16,158 円	16,363 円	18,304 円	20,217 円	21,870 円	1,653 円 (8.2 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,965 円	210,281 円	△ 684 円 (△ 0.3 %)		
65歳以上本来支給分	167,866 円	163,981 円	161,140 円	159,062 円	156,753 円	△ 2,309 円 (△ 1.5 %)		
受給権者数	253 千人	267 千人	284 千人	304 千人	323 千人	19 千人 (6.1 %)		
報酬比例部分	133,632 円	131,623 円	130,451 円	129,877 円	129,058 円	△ 819 円 (△ 0.6 %)		
定額部分	27,433 円	26,080 円	24,782 円	23,492 円	22,194 円	△ 1,298 円 (△ 5.5 %)		
加給年金部分	6,801 円	6,278 円	5,907 円	5,693 円	5,501 円	△ 192 円 (△ 3.4 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,988 円	227,680 円	224,783 円	222,829 円	220,405 円	△ 2,424 円 (△ 1.1 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	206,839 円	204,432 円	203,276 円	202,698 円	201,459 円	△ 1,239 円 (△ 0.6 %)		
受給権者数	228 千人	216 千人	205 千人	194 千人	183 千人	△ 11 千人 (△ 5.7 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	174,922 円	171,781 円	163,291 円	163,399 円	165,279 円	1,880 円 (1.2 %)		
受給権者数	21 千人	23 千人	29 千人	27 千人	25 千人	△ 2 千人 (△ 6.5 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。



		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	193,588 円	189,770 円	183,892 円	181,603 円	178,793 円	△ 2,810 円 (△ 1.5 %)	
	受給権者数	513 千人	521 千人	528 千人	530 千人	535 千人	5 千人 (0.9 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	222,022 円	219,376 円	214,998 円	214,759 円	213,634 円	△ 1,125 円 (△ 0.5 %)	
	新 特 法 部 別 分 (みなし 従前 額保 障を 適用 され る者 を除く)	60歳未満(合計)	126,010 円	117,962 円	108,472 円	107,467 円	105,681 円	△ 1,786 円 (△ 1.7 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 18.6 %)
		報酬比例部分	61,665 円	57,242 円	50,903 円	50,713 円	49,781 円	△ 932 円 (△ 1.8 %)
		定額部分	35,195 円	32,376 円	29,198 円	29,152 円	28,758 円	△ 394 円 (△ 1.4 %)
		加給年金部分	29,150 円	28,344 円	28,371 円	27,602 円	27,142 円	△ 460 円 (△ 1.7 %)
		60歳(合計)	131,974 円	129,986 円	129,027 円	128,449 円	124,806 円	△ 3,643 円 (△ 2.8 %)
		受給権者数	10 千人	11 千人	12 千人	10 千人	14 千人	4 千人 (39.3 %)
		報酬比例部分	126,099 円	125,275 円	125,496 円	125,700 円	122,489 円	△ 3,211 円 (△ 2.6 %)
		定額部分	4,074 円	3,161 円	2,384 円	1,876 円	1,561 円	△ 315 円 (△ 16.8 %)
		加給年金部分	1,801 円	1,550 円	1,147 円	873 円	756 円	△ 117 円 (△ 13.4 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	132,020 円	130,125 円	129,154 円	128,728 円	125,009 円	△ 3,719 円 (△ 2.9 %)
		61歳(合計)	213,887 円	212,106 円	132,309 円	131,339 円	130,499 円	△ 840 円 (△ 0.6 %)
	受給権者数	21 千人	20 千人	17 千人	17 千人	15 千人	△ 3 千人 (△ 14.9 %)	
	報酬比例部分	126,557 円	125,590 円	127,024 円	126,836 円	126,647 円	△ 189 円 (△ 0.1 %)	
	定額部分	63,689 円	61,048 円	3,693 円	3,213 円	2,769 円	△ 444 円 (△ 13.8 %)	
	加給年金部分	23,641 円	25,468 円	1,592 円	1,290 円	1,083 円	△ 207 円 (△ 16.0 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,928 円	212,151 円	132,543 円	131,601 円	131,069 円	△ 532 円 (△ 0.4 %)	
	62歳(合計)	218,247 円	217,719 円	217,606 円	211,457 円	210,159 円	△ 1,298 円 (△ 0.6 %)	
	受給権者数	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	21 千人	△ 1 千人 (△ 4.6 %)	
	報酬比例部分	125,985 円	125,722 円	125,432 円	125,785 円	125,375 円	△ 410 円 (△ 0.3 %)	
	定額部分	69,850 円	67,401 円	65,309 円	58,858 円	58,082 円	△ 776 円 (△ 1.3 %)	
	加給年金部分	22,412 円	24,596 円	26,865 円	26,814 円	26,702 円	△ 112 円 (△ 0.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	218,247 円	217,719 円	217,606 円	211,457 円	210,159 円	△ 1,298 円 (△ 0.6 %)	
	63歳(合計)	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	217,190 円	△ 144 円 (△ 0.1 %)	
受給権者数	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	2 千人 (8.4 %)		
報酬比例部分	124,373 円	125,174 円	125,620 円	125,692 円	125,783 円	91 円 (0.1 %)		
定額部分	70,990 円	69,220 円	67,183 円	65,310 円	63,225 円	△ 2,085 円 (△ 3.2 %)		
加給年金部分	19,494 円	21,734 円	24,032 円	26,332 円	28,182 円	1,850 円 (7.0 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	217,190 円	△ 144 円 (△ 0.1 %)		
64歳(合計)	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	△ 303 円 (△ 0.1 %)		
受給権者数	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	△ 2 千人 (△ 6.9 %)		
報酬比例部分	124,515 円	124,182 円	125,622 円	126,520 円	126,251 円	△ 269 円 (△ 0.2 %)		
定額部分	73,005 円	70,535 円	69,167 円	67,349 円	65,242 円	△ 2,107 円 (△ 3.1 %)		
加給年金部分	18,572 円	18,681 円	20,916 円	23,180 円	25,253 円	2,073 円 (8.9 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	△ 303 円 (△ 0.1 %)		
65歳以上本来支給分	172,327 円	168,389 円	165,478 円	163,361 円	161,032 円	△ 2,329 円 (△ 1.4 %)		
受給権者数	217 千人	228 千人	242 千人	259 千人	274 千人	15 千人 (5.9 %)		
報酬比例部分	136,915 円	134,907 円	133,725 円	133,152 円	132,343 円	△ 809 円 (△ 0.6 %)		
定額部分	27,646 円	26,288 円	24,967 円	23,657 円	22,345 円	△ 1,312 円 (△ 5.5 %)		
加給年金部分	7,766 円	7,194 円	6,786 円	6,552 円	6,344 円	△ 208 円 (△ 3.2 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	236,745 円	232,390 円	229,436 円	227,452 円	225,010 円	△ 2,442 円 (△ 1.1 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	214,230 円	211,848 円	210,720 円	210,215 円	209,035 円	△ 1,180 円 (△ 0.6 %)		
受給権者数	184 千人	174 千人	164 千人	154 千人	144 千人	△ 10 千人 (△ 6.3 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	177,551 円	174,317 円	166,270 円	166,284 円	167,883 円	1,599 円 (1.0 %)		
受給権者数	20 千人	23 千人	28 千人	26 千人	24 千人	△ 2 千人 (△ 5.9 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	160,957 円	157,888 円	153,943 円	152,244 円	150,075 円	△ 2,169 円 (△ 1.4 %)	
	受給権者数	97 千人	99 千人	101 千人	103 千人	104 千人	1 千人 (△ 1.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,428 円	182,326 円	179,564 円	179,514 円	178,949 円	△ 565 円 (△ 0.3 %)	
	新 法 部 別 分 ( 支 み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	60歳未満(合計)	101,466 円	96,871 円	88,899 円	83,351 円	79,003 円	△ 4,348 円 (△ 5.2 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 16.9 %)
		報酬比例部分	55,435 円	53,416 円	48,760 円	45,274 円	43,069 円	△ 2,205 円 (△ 4.9 %)
		定額部分	37,248 円	35,395 円	32,191 円	30,180 円	28,701 円	△ 1,479 円 (△ 4.9 %)
		加給年金部分	8,783 円	8,060 円	7,948 円	7,897 円	7,233 円	△ 664 円 (△ 8.4 %)
		60歳(合計)	117,155 円	112,610 円	111,455 円	109,207 円	105,758 円	△ 3,449 円 (△ 3.2 %)
		受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0 千人 (△ 9.6 %)
		報酬比例部分	107,182 円	105,646 円	106,232 円	106,059 円	103,853 円	△ 2,206 円 (△ 2.1 %)
		定額部分	8,825 円	6,011 円	4,576 円	2,739 円	1,610 円	△ 1,129 円 (△ 41.2 %)
		加給年金部分	1,148 円	953 円	647 円	409 円	295 円	△ 114 円 (△ 27.9 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	117,174 円	112,688 円	111,620 円	109,318 円	105,893 円	△ 3,425 円 (△ 3.1 %)
		61歳(合計)	175,479 円	171,007 円	113,964 円	113,574 円	110,805 円	△ 2,769 円 (△ 2.4 %)
	受給権者数	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人 (△ 13.4 %)	
	報酬比例部分	108,789 円	108,518 円	108,125 円	108,664 円	107,623 円	△ 1,041 円 (△ 1.0 %)	
	定額部分	61,320 円	57,593 円	5,231 円	4,479 円	2,848 円	△ 1,631 円 (△ 36.4 %)	
	加給年金部分	5,370 円	4,896 円	608 円	431 円	334 円	△ 97 円 (△ 22.5 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,537 円	171,054 円	114,153 円	113,825 円	111,124 円	△ 2,701 円 (△ 2.4 %)	
	62歳(合計)	179,800 円	177,576 円	175,573 円	166,610 円	165,464 円	△ 1,146 円 (△ 0.7 %)	
	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 8.4 %)	
	報酬比例部分	108,751 円	107,927 円	108,273 円	106,465 円	106,363 円	△ 102 円 (△ 0.1 %)	
	定額部分	67,266 円	64,733 円	62,797 円	55,896 円	55,211 円	△ 685 円 (△ 1.2 %)	
	加給年金部分	3,783 円	4,916 円	4,503 円	4,249 円	3,890 円	△ 359 円 (△ 8.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	177,642 円	175,618 円	166,781 円	165,681 円	△ 1,100 円 (△ 0.7 %)	
	63歳(合計)	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	169,884 円	△ 4,883 円 (△ 2.8 %)	
受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (△ 11.9 %)		
報酬比例部分	106,753 円	107,949 円	107,648 円	108,316 円	106,085 円	△ 2,231 円 (△ 2.1 %)		
定額部分	68,051 円	66,685 円	64,550 円	62,784 円	60,181 円	△ 2,603 円 (△ 4.1 %)		
加給年金部分	2,268 円	3,038 円	4,000 円	3,667 円	3,618 円	△ 49 円 (△ 1.3 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	0 円	176,264 円	174,825 円	170,048 円	△ 4,777 円 (△ 2.7 %)		
64歳(合計)	179,112 円	175,140 円	176,561 円	175,266 円	173,621 円	△ 1,645 円 (△ 0.9 %)		
受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 3.8 %)		
報酬比例部分	107,175 円	105,954 円	107,725 円	107,731 円	108,161 円	430 円 (△ 0.4 %)		
定額部分	70,237 円	67,487 円	66,453 円	64,550 円	62,626 円	△ 1,924 円 (△ 3.0 %)		
加給年金部分	1,700 円	1,699 円	2,383 円	2,985 円	2,834 円	△ 151 円 (△ 5.1 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	0 円	0 円	0 円	175,343 円	173,678 円	△ 1,665 円 (△ 0.9 %)		
65歳以上本来支給分	141,291 円	138,259 円	136,096 円	134,478 円	132,632 円	△ 1,846 円 (△ 1.4 %)		
受給権者数	36 千人	39 千人	42 千人	45 千人	49 千人	3 千人 (△ 7.4 %)		
報酬比例部分	114,082 円	112,469 円	111,562 円	111,170 円	110,564 円	△ 606 円 (△ 0.5 %)		
定額部分	26,157 円	24,856 円	23,699 円	22,525 円	21,321 円	△ 1,204 円 (△ 5.3 %)		
加給年金部分	1,052 円	934 円	835 円	783 円	747 円	△ 36 円 (△ 4.6 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,579 円	200,093 円	197,809 円	196,295 円	194,347 円	△ 1,948 円 (△ 1.0 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	175,600 円	174,026 円	173,640 円	173,673 円	173,091 円	△ 582 円 (△ 0.3 %)		
受給権者数	44 千人	42 千人	41 千人	40 千人	38 千人	△ 1 千人 (△ 3.4 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	115,585 円	112,280 円	108,208 円	104,855 円	101,588 円	△ 3,267 円 (△ 3.1 %)		
受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 18.9 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
		千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	～ 60	0.8	0.2	0.1	0.1	0.9	0.2
60	～ 65	95.9	17.9	17.3	16.5	113.2	17.7
65	～ 70	105.2	19.7	17.7	16.9	123.0	19.2
70	～ 75	119.4	22.3	20.6	19.8	140.0	21.9
75	～ 80	111.9	20.9	26.2	25.1	138.1	21.6
80	～ 85	65.0	12.2	13.0	12.4	78.0	12.2
85	～ 90	25.0	4.7	5.9	5.7	30.9	4.8
90	～ 95	9.1	1.7	2.8	2.7	11.8	1.9
95	～ 100	2.1	0.4	0.8	0.7	2.8	0.4
100	～	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1
合 計		534.6	100.0	104.4	100.0	639.1	100.0
平均年齢		72.5 歳		73.5 歳		72.7 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

### 3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額・標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,102	1,091	1,086	1,082	1,076	△	6 (△ 0.5%)
	男性	905	894	885	878	868	△	10 (△ 1.1%)
	女性	197	198	201	204	208		4 (2.2%)
組合員の平均年齢	計	39.7	39.9	40.0	39.8	39.8		0.0 (0.0%)
	男性	40.2	40.5	40.7	40.5	40.5		0.0 (0.0%)
	女性	36.9	36.9	36.9	36.7	36.5	△	0.2 (△ 0.5%)
標準報酬月額の平均	計	406,373	402,646	406,543	408,832	409,598		766 (0.2%)
	男性	418,791	415,251	419,494	422,162	423,633		1,471 (0.3%)
	女性	349,385	345,620	349,516	351,414	351,080	△	334 (△ 0.1%)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		54,065	52,860	52,582	52,733	52,631	△	102 (△ 0.2%)
標準賞与総額 (年度間累計)		-	18,228	18,135	17,921	17,707	△	214 (△ 1.2%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	71,088	70,717	70,654	70,337	△	317 (△ 0.4%)
組合員数 (年度間平均)	計	1,103	1,092	1,085	1,079	1,075	△	5 (△ 0.4%)
	男性	905	894	884	875	866	△	9 (△ 1.0%)
	女性	198	198	201	204	209		4 (2.2%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	-	542,694	543,117	545,501	545,429	△	72 (△ 0.0%)
	男性	-	561,494	562,794	565,562	566,738		1,176 (0.2%)
	女性	-	457,875	456,725	459,458	456,922	△	2,536 (△ 0.6%)

統計調査の方法	<p>組合員の平均年齢は、財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二及び社会保険職員の各組合については動態統計調査(2割抽出)、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。</p> <p>標準報酬総額&lt;総報酬ベース&gt;の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額&lt;総報酬ベース&gt;の年度間平均(一人当たり月額)の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。</p>
---------	---

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	(%)		
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	17.82										17.82	1.7
20 ~ 25	64.35	12.63									76.99	7.1
25 ~ 30	55.56	49.42	14.39								119.36	11.1
30 ~ 35	20.03	46.64	72.71	29.57							168.94	15.7
35 ~ 40	10.08	12.92	37.26	78.33	26.12						164.71	15.3
40 ~ 45	4.69	6.02	10.38	32.39	69.44	25.36					148.28	13.8
45 ~ 50	2.29	2.85	5.28	10.89	29.26	67.82	21.23				139.62	13.0
50 ~ 55	1.29	1.32	2.35	4.83	7.98	28.23	54.05	19.91			119.95	11.1
55 ~ 60	1.07	1.07	1.22	2.36	3.65	8.36	21.81	44.09	14.17		97.80	9.1
60 ~ 65	0.36	0.36	0.38	0.49	0.72	1.51	3.83	5.99	7.82		21.45	2.0
65 ~	0.08	0.04	0.05	0.05	0.06	0.07	0.21	0.42	0.51		1.49	0.1
合計	177.63	133.26	144.02	158.91	137.22	131.35	101.13	70.40	22.49		1,076.41	
割合 (%)	16.5	12.4	13.4	14.8	12.7	12.2	9.4	6.5	2.1			100.0
平均年齢	39.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合 計	
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	割 合 (%)	
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	15.74									15.74	1.8
20	~ 25	43.06	11.09								54.15	6.2
25	~ 30	34.17	36.02	12.71							82.90	9.6
30	~ 35	13.53	33.58	54.94	24.11						126.17	14.5
35	~ 40	7.06	10.32	28.50	62.82	23.03					131.74	15.2
40	~ 45	3.08	4.64	8.56	27.02	59.58	23.36				126.23	14.5
45	~ 50	1.39	2.03	4.13	9.32	25.37	59.82	19.75			121.81	14.0
50	~ 55	0.88	0.82	1.63	3.86	6.85	25.03	47.56	18.32		104.94	12.1
55	~ 60	0.82	0.64	0.71	1.54	2.73	7.22	18.93	38.61	13.02	84.23	9.7
60	~ 65	0.31	0.29	0.27	0.32	0.51	1.28	3.53	5.35	7.05	18.89	2.2
65	~	0.08	0.03	0.04	0.04	0.05	0.07	0.19	0.41	0.49	1.40	0.2
合 計		120.12	99.44	111.48	129.04	118.12	116.77	89.95	62.69	20.55	868.18	
割 合 (%)		13.8	11.5	12.8	14.9	13.6	13.4	10.4	7.2	2.4		100.0
平均年齢		40.5 (歳)										

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	2.08									2.08	1.0
20	~ 25	21.30	1.55								22.84	11.0
25	~ 30	21.39	13.40	1.68							36.47	17.5
30	~ 35	6.50	13.06	17.77	5.45						42.78	20.6
35	~ 40	3.02	2.60	8.77	15.50	3.09					32.97	15.8
40	~ 45	1.61	1.39	1.82	5.37	9.86	2.00				22.05	10.6
45	~ 50	0.90	0.82	1.15	1.57	3.89	8.00	1.48			17.81	8.6
50	~ 55	0.42	0.51	0.72	0.97	1.12	3.20	6.50	1.59		15.01	7.2
55	~ 60	0.25	0.43	0.51	0.83	0.92	1.14	2.88	5.47	1.15	13.57	6.5
60	~ 65	0.05	0.08	0.12	0.17	0.21	0.24	0.30	0.64	0.77	2.56	1.2
65	~	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.09	0.0
合 計		57.51	33.82	32.53	29.87	19.09	14.58	11.18	7.71	1.94	208.23	
割 合 (%)		27.6	16.2	15.6	14.4	9.2	7.0	5.4	3.7	0.9		100.0
平均年齢		36.5 (歳)										

## (3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6			0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.4	0.3	0.5	0.2	2.9	0.3
15.0	0.8	0.1	0.7	0.3	1.5	0.1
16.0	2.1	0.2	1.1	0.6	3.3	0.3
17.0	13.8	1.6	1.9	0.9	15.7	1.5
18.0	13.5	1.5	2.6	1.2	16.1	1.5
19.0	11.9	1.4	2.7	1.3	14.6	1.4
20.0	16.1	1.8	4.9	2.4	21.0	2.0
22.0	20.0	2.3	8.9	4.3	28.9	2.7
24.0	23.0	2.6	11.7	5.6	34.6	3.2
26.0	25.7	3.0	14.5	7.0	40.3	3.7
28.0	29.0	3.3	16.5	7.9	45.5	4.2
30.0	32.1	3.7	16.8	8.1	48.9	4.5
32.0	34.9	4.0	15.7	7.6	50.6	4.7
34.0	36.5	4.2	14.5	7.0	51.0	4.7
36.0	39.0	4.5	13.2	6.3	52.2	4.9
38.0	52.8	6.1	15.2	7.3	67.9	6.3
41.0	66.0	7.6	16.5	7.9	82.5	7.7
44.0	67.4	7.8	14.3	6.8	81.7	7.6
47.0	70.9	8.2	11.4	5.5	82.3	7.6
50.0	70.3	8.1	8.5	4.1	78.8	7.3
53.0	60.1	6.9	5.9	2.9	66.1	6.1
56.0	47.6	5.5	3.7	1.8	51.4	4.8
59.0	35.3	4.1	2.2	1.0	37.5	3.5
62.0	97.2	11.2	4.2	2.0	101.3	9.4
合 計	868.2	100.0	208.2	100.0	1,076.4	100.0
標準報酬月額の平均	423,633 円		351,080 円		409,598 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					



4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成18年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,852	2,852	3.2	3.1
現金・預金	1,186	1,186	1.3	1.3
未収収益・未収金等	1,666	1,666	1.9	1.8
固定資産	85,293	89,318	96.8	96.9
預託金	47,513	47,513	53.9	51.5
有価証券等	30,885	34,910	35.1	37.9
包括信託	30,885	34,910	35.1	37.9
(委託運用)	11,717	15,109	13.3	16.4
国内債券	3,549	3,527	4.0	3.8
国内株式	4,105	5,820	4.7	6.3
外国債券	816	876	0.9	1.0
外国株式	3,247	4,886	3.7	5.3
(自家運用)	19,168	19,800	21.8	21.5
国内債券	19,168	19,800	21.8	21.5
不動産	1,958	1,958	2.2	2.1
貸付金	4,938	4,938	5.6	5.4
流動負債等	△ 8	△ 8	△ 0.0	△ 0.0
合計(=年度末積立金額)	88,137	92,162	100.0	100.0
運用利回り	3.02%	2.79%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>    国内債券 22,717億円(簿価)、23,327億円(時価)</p> <p>    国内株式 4,105億円(簿価)、5,820億円(時価)</p> <p>    外国債券 816億円(簿価)、876億円(時価)</p> <p>    外国株式 3,247億円(簿価)、4,886億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 抛 出 金	そ の 他	計		
平成18年度 実 績	億円 10,333	億円 1,552	億円 2,607	億円 7,029	億円 21,521	億円 16,686	億円 4,210	億円 67	億円 20,963	億円 558	億円 88,137
[時価ベース]			[ 2,503 ]		[ 21,435 ]					[ 472 ]	[ 92,162 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,464	1,457	1,970	7,434	21,326	16,787	4,269	29	21,085	241	87,416
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 抛出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成 17 年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
績	平成 18 年度末	1,076	980	624	89	10	257	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,060	1,037	623	130	15	270	
主 な 要 因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実 績		58	43	15	12	1	15	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		38	67	25	25	1	17	
主 な 要 因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実 績		63	28	18	1	1	8	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		51	28	18	1	0	8	
主 な 要 因								

特 記 事 項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
---------	--------------------------------------

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
注2	注2	②	③-④	千人						
平成14年度	1.81	( 1.85 )	2.53	( 2.60 )	1,102	△ 0.7	610	( 594 )	18,636	5,326
平成15年度	1.76	( 1.81 )	2.43	( 2.49 )	1,091	△ 1.0	620	( 604 )	18,914	5,187
平成16年度	1.73	( 1.77 )	2.32	( 2.38 )	1,086	△ 0.5	629	( 613 )	19,242	4,918
平成17年度	1.71	( 1.75 )	2.26	( 2.32 )	1,082	△ 0.4	633	( 618 )	19,254	4,702
平成18年度	1.68	( 1.73 )	2.21	( 2.26 )	1,076	△ 0.5	639	( 624 )	19,344	4,569

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

#### 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
		②	③-④	千人						
平成17年度	1.74		2.31		1,073	—	616	—	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4 %	0.7 %	13.0 %
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >	64.9	0.7	13.1
平成16年度	10.8 < 14.5 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.5 < 14.0 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	62.6	0.6	13.4
平成18年度	11.1 < 14.9 >	0.1 < 0.2 >	2.5 < 3.3 >	63.3	0.6	14.0

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成14年度	< 22.1 >	億円 13,332	億円 (54,065)	億円 16,852	億円 3,719	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% <△1.7>	% △ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	13,768	71,088 (52,860)	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 (52,582)	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 (52,733)	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	17.6 < 23.5 >	13,998	70,337 (52,631)	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.5	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成14年度	< 20.5 >	億円 11,068	億円 <54,065>	億円 15,544	億円 3,719	億円 22	億円 1,364	億円 4,918	億円 1,935	億円	% <△1.7>	% △ 0.9
平成15年度	16.2 < 21.7 >	11,497	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	15.9 < 21.4 >	11,231	70,717 <52,582>	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	15.5 < 20.8 >	10,944	70,654 <52,733>	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	16.5 < 22.0 >	11,580	70,337 <52,631>	15,303	4,210	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	……………	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	15.3	億円 10,769	億円 70,460	億円 10,932	億円 4,223	億円 28	億円 1,551	億円 1,561	億円 1,301	% 1.3	% 0.5	
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2	
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5	
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9	
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成14年度	< 17.5 >	億円 13,332	億円 <54,065>	億円 16,852	億円 3,719	億円 2,479	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	% <△1.7>	% △ 0.9
平成15年度	13.7 < 18.4 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	13.7 < 18.4 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	2,707	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	70,460	16,670	4,223	2,769	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。



○厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 15.9 >	8,588	<54,065>	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	12.5 < 16.8 >	8,898	71,088 <52,860>	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	11.9 < 16.1 >	8,444	70,717 <52,582>	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	< 0.5 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.6 >	8,216	70,654 <52,733>	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.6 < 16.9 >	8,874	70,337 <52,631>	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	.....	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [ 100.6 ]	億円 13,332	億円 16,852	億円 3,719	億円 22	億円 1,372	億円 5,326	億円 1,935	億円	億円 10,130	億円 2,169 [1,757]	% <△1.7>	% △ 0.9	% 2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [ 91.3 ]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [ 96.9 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [ 79.1 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	95.6 [ 96.4 ]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607 [2,503]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	100.0	億円 13,182	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	億円 10,249	億円 1,372	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成14年度 [時価ベース]	7.2 [ 7.3 ]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	<△1.7>	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [ 7.1 ]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [ 7.3 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [ 7.5 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [ 7.4 ]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580 [91,690]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。